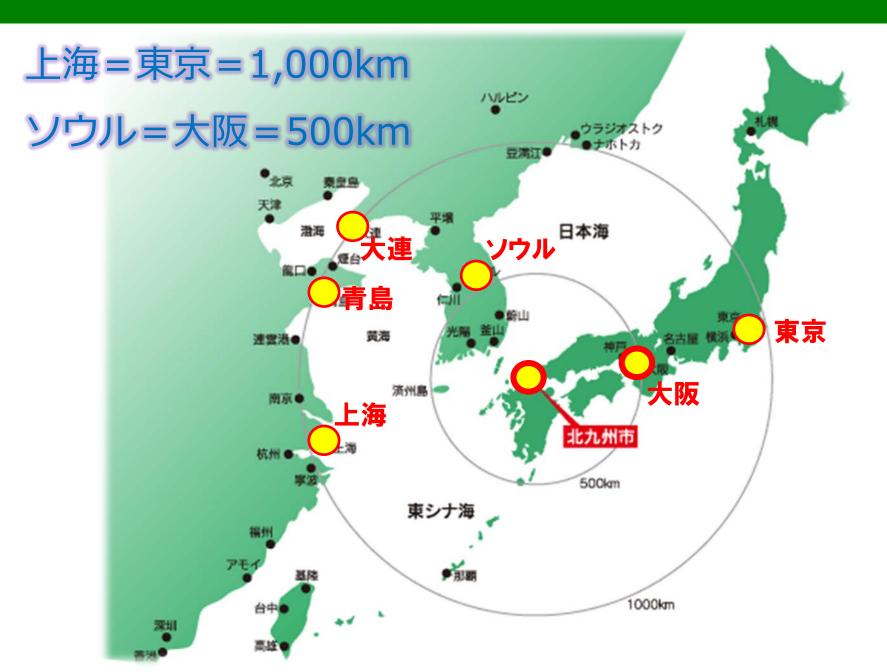
北九州市の新たな産業創出に向けたチャレンジ

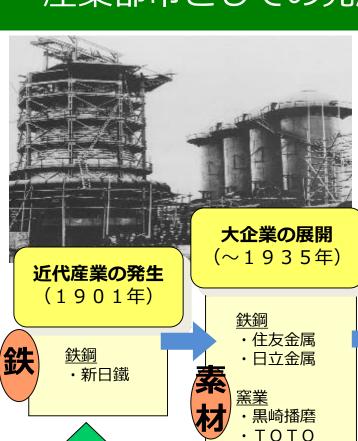


平成28年2月19日

(公財) 北九州産業学術推進機構 松岡 俊和



産業都市としての発展



地域資源

石炭・石灰

港湾

化学

・旭硝子

電気機械 ・安川電機 ・東芝

・三菱化学

基盤産業技術の高度化

先端技術へ

加工・組立、 先端産業 (1970~)

機械・金属加工産業 (1945年~)

- ・三井ハイテック
- ・日本磁力選鉱

自動車

- ・トヨタ自動車
- ・日産自動車

ロホ゛ット

- ・安川電機 情報
- ・安川情報システム

鉄鋼関係から

プラント

エンジニアリング

 $(\sim 1945年)$

- ・三島光産
- ・岡野バルブ
- ・濱田重工

窯化学関係から

- ・高田工業所
- ・山九

多様な展開

- ・ゼンリン(地図)
- セントラルユニ(医療・短外機器
 - (医療・福祉機器)
- ・シャボン玉石けん (無添加石けん)

環境産業

 $(1990\sim)$

公害対策技術

高度経済成長



1960年代



1980年代



環境再生を果たした北九州市









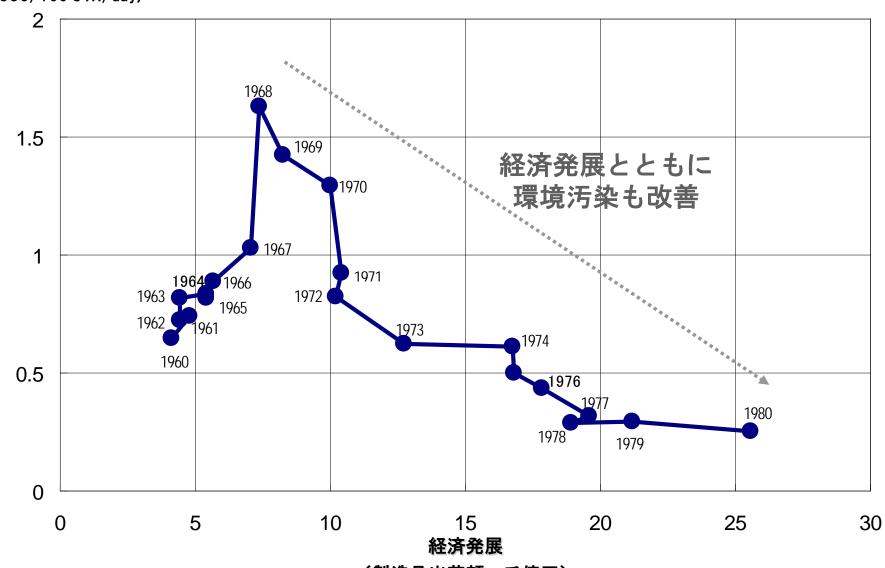


公害克服は環境国際協力の原点 開発途上国が同じ轍を踏まないよう 公害克服の経験を移転

環境汚染(硫黄酸化物)

Environmental Pollution (mg-S03/100 c m²/day)

出典:世界銀行「日本の経験調査」



(製造品出荷額:千億円)

▶整備の基本方針

先端科学技術に関する教育・研究機関の集積と 良好な住宅街の供給を同時に行う 『複合的な街づくり』を進めている。

- ◆開発地域 若松区西部•八幡西区北西部
- ◆開発総面積 約335ha
- ▶計画人口 12,000人(夜間人口) 住宅4,000戸

整備スケジュール

第1期事業(約121ha)

平成7年度~17年度 ※事業完了

事業主体:独立行政法人 都市再生機構

第2期事業(約136ha)

平成14年度~29年度

事業主体:北九州市

第3期事業(約68ha)

検討中

河川事業(約10ha)



【北九州学術研究都市の昼間人口】

約 3,250 名

その他

6%

大学·大学院

84%

企業

5%

研究機関

5%

(平成27年11月1日現在)

生 2,385名 (うち 留学生610名)

員

156名 (うち 企業出身者30名)

研究員

130名 (うち 外国人51名)

(学生数は、「学校基本調査」基準に準じる)

早稲田大学大学院



情報生産システム研究科 情報生産システム研究センター

九州工業大学大学院



生命体工学研究科 ヒューマンライフIT開発センター

福岡大学大学院

工学研究科

産学連携センター (産学連携センター1号館)

技術開発交流センター (産学連携センター5号館)



北九州市立大学



国際環境工学部 大学院国際環境工学研究科

学術情報センター (図書室、情報処理施設)

事業化支援センター (産学連携センター4号館) 情報技術高度化センター (産学連携センター3号館) 共同研究開発センター (産学連携センター2号館)



公益財団法人 北九州産業学術推進機構

FAIS Kitakyushu Foundation for the Advancement of Industry, Science and Technology

■理 事 長: 國武 豊喜

■基本財産: 2 億円(全額北九州市出捐)

■平成26年度事業費(支出決算額):約27,4億円

(うち、国等の受託研究等約2,2億円)

■役員等構成:[学 界]学研参加大学長、市内理工系大学長等

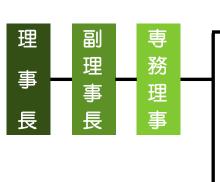
[産業界] 商工会議所等経済団体

「行政等〕北九州市、福岡県

■職 員 数:72名(平成27年4月1日 現在)

市派遣14名、県派遣1名、

民間出身36名(うち出向15名)、事務嘱託等21名



キャンパス運営センター

学術研究都市の一体的運営(協働関係の構築)

中小企業支援センター

中小企業の経営及び技術開発を支援 ベンチャー・SOHO事業者を育成支援

産学連携統括センター

産学共同研究プロジェクト創出、大学等の技術シーズ移転

ものづくり革新センター

「革新的ものづくり」活動による市内企業の産業競争力の強化支援

半導体・エレクトロニクス技術センター

半導体設計拠点形成に向けた産学連携事業等の推進

自動車技術センター

カーエレクトロニクス拠点化に向けた人材育成・研究開発

ロボット技術センター

ロボット開発拠点化に向けた人材育成・研究開発

キャンパス運営センター

- ◆学術研究施設の管理•運営
- ◆大学間の連携・交流の促進
- ◆留学生 の支援



中小企業 支援センター



- ◆地元中小企業への総合支援
- ◆北九州知的所有権センターの運営
- ◆北九州テレワークセンターの運営

産学連携統括センター

- ◆産学連携のコーディネート
- ◆研究シーズの発信
- ◆産学交流の場の提供
- ◆産学共同研究プロジェクトの企画推進、研究成果の事業化支援
- ◆産学共同研究開発への支援 ◆北九州TLOによる技術移転支援

ものづくり革新センター

◆「革新的ものづくり」活動による市内企業の産業競争力の強化支援

半導体・エレクトロニクス技術センター

- ▶半導体関連ベンチャー企業の支援
- ▶半導体関連人材育成 ◆産学連携促進

自動車技術センター

- 研究開発支援 ◆人材育成(連携大学院)

ロホット技術センター

- ▶□ボット技術の調査、開発、コーディネート ◆実証化・事業化のコーディネート
- ▶人材育成 ◆中小企業へのロボット導入支援





ペットボトルのリサイクル事業





OA機器のリサイクル事業





家電リサイクル事業



自動車リサイクル事業

環境産業振興について、経済団体・事業者・大学等が、情報を共有し、共に考え共に行動する場として、「北九州市環境産業推進会議」を創設し、低炭素社会に貢献する環境産業ネットワークを構築し、その連携を図っていく。

北九州市環境産業推進会議 環境経営 環境ビジネス 新エコタウン 産業エネルギ 部 部会 会 部会 本市の宝である環 産業都市の特性を 循環型社会に向け 低炭素社会に向け 新規事業や先進的

本市の宝である環境技術やノウハウを活用して、先進的な環境ビジネスの創出を図る。

産業都市の特性を 活かしたエネル ギーの地域循環や、 新エネルギーの普 及を図る。 循環型社会に向けたエコタウン事業の更なる発展と、リサイクル産業の高度化を目指す。

低炭素社会に向けた取組みを強化するため、地域の環境力を高め、環境経営を促進する。

新規事業や先進的 な環境ビジネスを 創出するため、 ファイナンスの拡 充などを図る。

● 現在(2015.2) 601社・団体

本市の有するポテンシャル

- ●再生可能エネルギーや 高効率火力発電の 立地ポテンシャル
 - ・風況の良さ、
 - ·大規模石炭輸入基地· LNG輸入基地の存在、
 - ・広大な用地



●スマートコミュニティ実証を通じたエネルギーマネジメントノウハウ

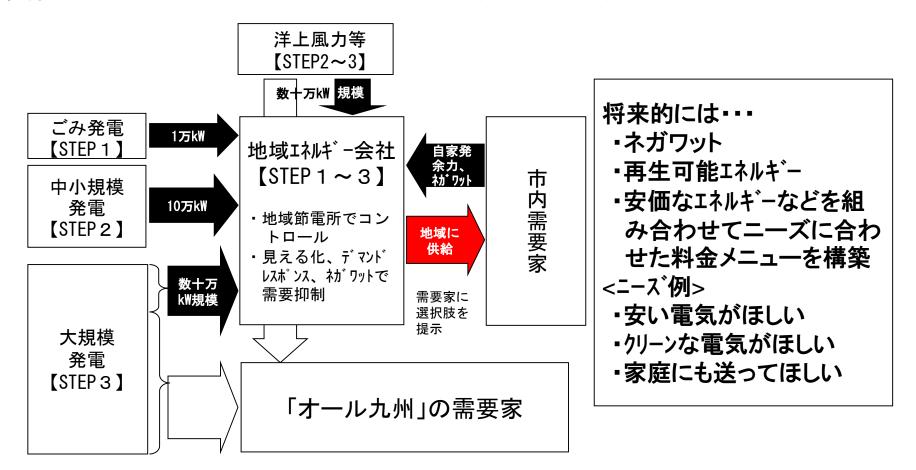






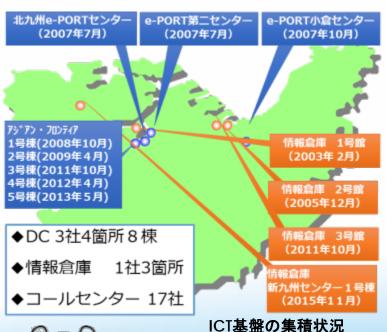
市内立地電源から市内需要家への電力供給は、電源整備状況に合わせて3つのステップで実現を目指す。

なお、地域エネルギー会社は市内の全事業者に電力を販売するのではなく、契約を締結した事業者のみに電力を販売するものである。

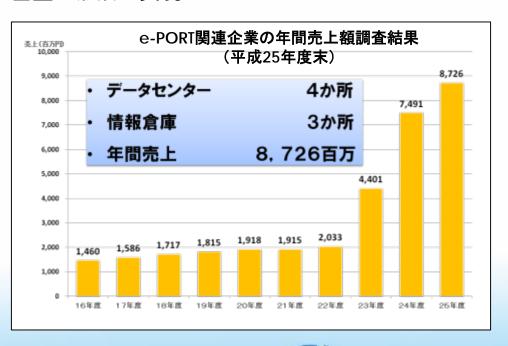


北九州e-PORT構想とは

- 「北九州e-PORT構想」【2002年発表】は、北九州市及び地元企業が「ICTサービスを電気や水のように、いつでも簡単・便利に使える社会づくり」を目指した構想
- 海の港(sea port)、空の港(air port)に続く 第3の港「情報の港(e-PORT)」
- これまでの取り組みで八幡東区東田地区は全国でも有数のデータセンター集約を実現し、コールセンターや情報倉庫なども含め、ICTサービス基盤の形成が実現



Green Frontier







北九州e-PORT構想2.0とは



解決策の模索

地域課題

地域課題を解決する 新サービスの提供



案件持込



運営 ____



- 市内で活動する企業
 - 市内で個人事業主
- 国省庁 - II - III
 - 北九州市関係局·部署
- 市内の教育機関市内の研究機関
- 市内のNPO·NGO ● 市内自治会・コミュニティ
- 金融機関● クラウドファンディング

提供

活用

新サービス創出支援メニュー

地域事業支援サービス

- ・インキュベーションサービス
- ・マッチングサービス
- ・シェアードサービス

地域情報基盤

- ・パブリック アプリケーション
- ・シティデータ
- ・データセンター など

提供

参画

e-PORT コンソーシアム



事業化



事業体

起業家/ベンチャー企業 中小企業 第二創業 大企業 新規事業開発 有限責任事業組合/合同会社 NPO/NGO法人

自治体

事業化予定の研究機関 その他の団体

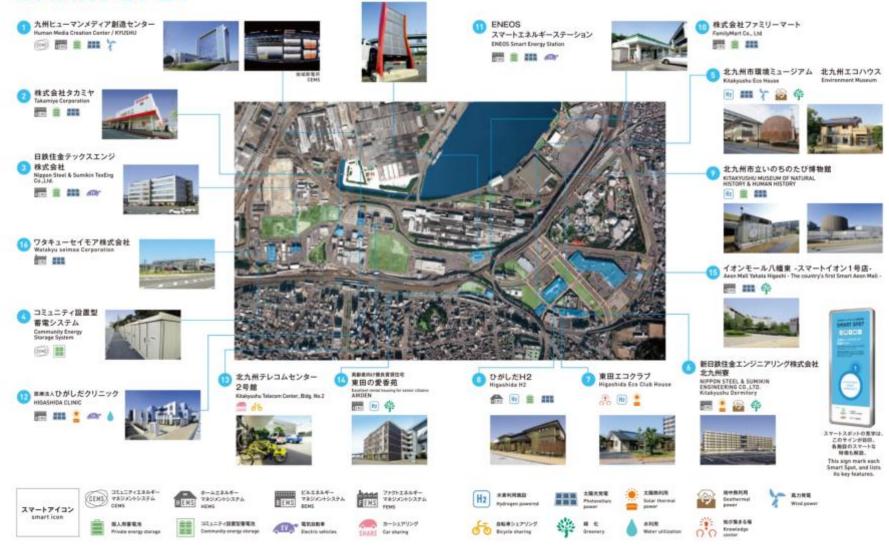






KITAKYUSHU SMART COMMUNITY

SMART SPOT



エネルギー マネジメント

Energy Management



地域節電所(CEMS)は、エネルギーをコントロールするまちの 司令塔です。東田コジェネの発電計画や再生可能エネルギー の発電量に加え、蓄電計画などを需給予測をもとに調整 します。各家庭や事業所は情報通信ネットワークで結ばれ、 宅内表示器を通じて電力状況や節電協力などの情報が送ら れることで、住民一人ひとりの意識が向上し、まち全体で 賢いエネルギーマネジメントを行っています。





まち全体で、多様なエネルギーを発見し・貯めて・賢く使う。



「東田スタイルを明日へつなぐ」

まちをつくるエネルギーのプロシューマーたち

2010年6月 アジア低炭素化センター開設



公害克服やものづくりの過程で生まれてきた環境技術や これまでの国際協力で構築してきた都市間ネットワークの活用



北九州市、日本の環境技術を集約し、環境ビジネスの手法で、アジアの低炭素化を推進

エネルギーマネージメント

市地域節電所を核に地域のエネルギーをマネジメント



環境配慮型のまちづく りが進む八幡東田地区



北九州スマートコミュニティ

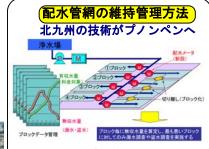
下水の膜処理と海水淡水化を 組合せた水再生実証プラント



ウォータープラザ

下水からの造水量 1,000m3/日 400m3/日 海水からの造水量

水ビジネス



無収水量率が改善 72% (1993年) → 8% (2006年)

リサイクル・廃棄物処理



北九州エコタウン

¦経済効果(25事業):

- 直接投資額 約600億円 • 雇用創出 約1300人
- CO2削減:年間約20万トン



家電リサイクル



自動車リサイクル

廃棄物処理の最先端施設 シャフト式ガス化溶融炉



安全で、ごみの再資源化と熱 エネルギーの有効利用を実現

クリーナー・プロダクション及び汚染防止

クリーナープロダクション(CP)導入

- 原材料、燃料使用評価及び改善
- 生産工程の改善
- 維持管理の徹底
- 人材育成等

省エネ・省資源の実現

環境負荷低減+生産性の向上

終末処理対策 (EOP)







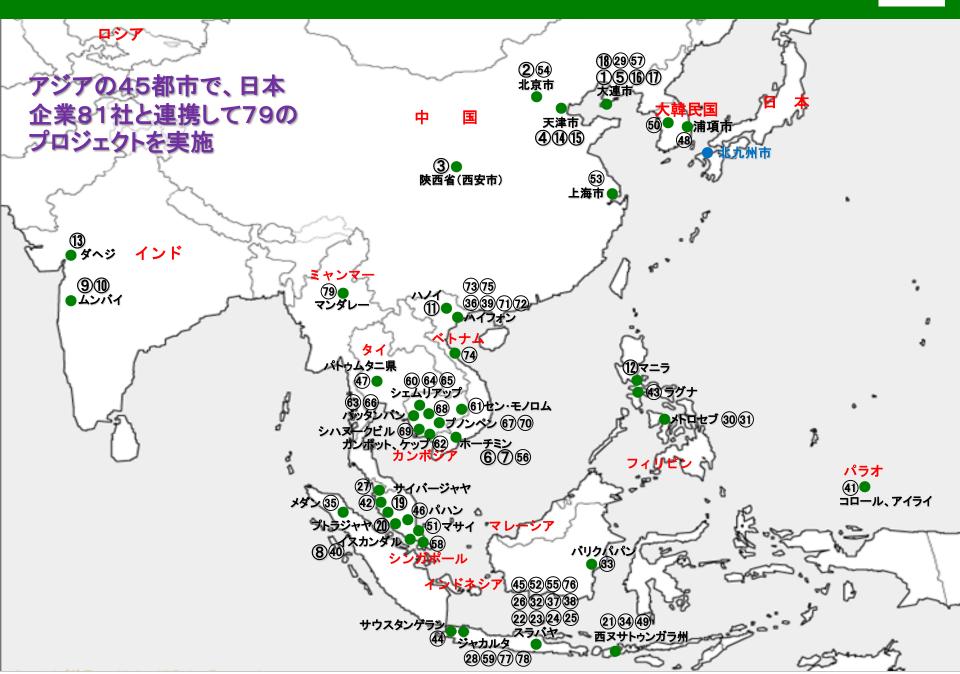
排水処理装置

グリーンアジア国際戦略総合特区

環境技術と社会 システムをパッ

ケージにして

アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長することを目指す 2020年までに約5兆円の追加売上高(国の目標『50兆円超』の約1割)



- 産業といえども、街づくり全体の視点で捉えていくこと。
- 地域が一体となってチャレンジする気持ちを持つこと。
- 「連携」という言葉に踊らず、「連携」の意味を具体的に考え、行動すること。
- 箱モノは、使いこなさなければただの箱であり、使いこなすのは地域の知恵であること。
- 自己を知り、足りない部分は外から持ってくること。

こうした点を踏まえ、北九州学術研究都市は新たな一歩を踏み出す。



- ☆ FAISが「コーディネーター」でなく「プロデューサー」としての役割を果たす。
- ☆「産」や「学」との関係を「チーム」という考えの下に再構築する。
- ☆ プロジェクトを街づくりデザインの一環として位置付ける。



新しい「産学民連携」のカタチを示す。

北九州の産官学連携

文部科学省・JST リサーチコンプレックス推進事業にFS採択

知能研究に資金



会見で説明する関係者=北九州市役所

護現場や生産現場でロボッ STに再提案する。 めざしていた本採択には至 来年度末ま

「や人工知能を活用すると が求められており、 るまでの事業計画を明確に 研究内容を実現す JSTには全国 (山根久美子) モデル

【採択の概要】

参画企業: 26団体・企業

北九州産業学術推進機構(FAIS)

九州工業大学、北九州市立大学

早稲田大学、産業医科大学

アイシン精機㈱、安川電機㈱ほか

支援期間:平成28年度までの2年間

次年度の再審査を経て、本採択に至れば 3年間延長

支援内容:実証フィールドの整備など

支援金額:1~2億円/年

本採択後は最大 7 億円/年

関係機関のリソースを集結し、研究・実証 を強力に推進



国立大学法人

九州工業大学



市・FAIS・大学が一体となって、 世界中から企業・研究者・学生が集まる、 グローバル学研都市を目指します。



早稲田大学











ご清聴 ありがとうございました

